オンサイトP P A方式による県有施設への太陽光発電設備等導入業務 企画提案募集要領

この要領は、オンサイトP P A方式による県有施設への太陽光発電設備等導入業務（以下「本業務」という。）の実施に当たり、公募型プロポーザル方式により、優れた提案及び能力を有し、最も適格と判断される事業者を選定するために必要な事項を定めるものである。

第1 募集事項

1 事業名

オンサイトP P A方式による県有施設への太陽光発電設備等導入業務

2 事業目的

本業務は、「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」に掲げる、県の事務事業における温室効果ガス排出量51%削減（2013年度比）の目標達成に向け、オンサイトP P A※による手法を活用し、県の保有する施設へ最大限の太陽光発電設備を導入するもの。

※オンサイトP P A（Power Purchase Agreement：電力購入契約）

県有施設の敷地内（屋根、屋上、野立て、カーポート）に、発電事業者が所有することを前提とした太陽光発電設備及び附帯設備を当該事業者が設置の上、運転・維持管理等を行う。これらの費用を当該事業者が負担する代わりに、宮城県は使用量に応じた電気料金を支払って、発電した電力を一般の電力系統を介さずに県有施設において直接使用するもの。

3 業務内容

別紙仕様書のとおり。

なお、本事業は、県が採択を受けている環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）（以下「国交付金」という。）を活用し、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和4年3月30日付け環政計発第2203301号制定）及び地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和4年3月30日環政計発第2203303号制定）並びに県が別途定める交付要綱に基づき、事業者に対して県から予算の範囲内で補助金（以下「県補助金」という。）の交付が可能である。県補助金を活用する場合、国交付金や県補助金の交付要綱及び実施要領を順守すること。

4 事業期間

- (1) 事業期間は実施協定を締結した日から設備の撤去完了日までとする。
- (2) 令和8年2月27日（金）までに設置工事を完了し、設備から各施設への電力供給を可能な状態とする。電力供給開始は令和8年4月1日（水）を予定するが、具体的な時期については、県及び施設管理者との協議により決定する。
- (3) 運転期間は、電力供給開始から20年間を基本とするが、県と事業者の協議に

基づく延長を可とする。また、事業期間中に県の都合により施設が一定期間休館あるいは改修工事等を行う場合は、期間の延長について協議を行うものとする。

5 対象施設

別紙1のとおり

6 提案方法

施設単位で任意に提案する「選択提案制」とし、様式第4-1号に記載の上、企画提案書と併せて提出すること。また、施設単位では県提示単価を満たせない施設について、様式第4-1号記載の施設とのスケールメリットにより導入可能な場合等、グルーピングによる提案を希望する場合は、様式第4-2号に記載すること。

7 県補助金

補助メニューごとの上限額等は以下のとおり（施設ごとの上限額は設けない）。
なお、応募状況を鑑みて、上限額を調整することがある。

(1) 太陽光発電設備

ア 補助率 1/2（ただし、カーポートの場合は1/3）

イ 上限額 220,000,000円（税抜）
（補助対象経費上限額440,000,000円）

ウ 対象施設 別紙1記載の全施設

エ 留意事項 カーポート型による設置の場合、価格要件等に留意すること。

(2) 蓄電池

ア 補助率 2/3

イ 上限額 20,000,000円（税抜）
（補助対象経費上限額30,000,000円）

ウ 対象施設 別紙1記載のN○9からN○15までの施設

※別紙1記載のN○1からN○8までの施設については、蓄電池を補助対象とはしないが、導入を提案することは可とする。

エ 留意事項 価格要件等に留意すること。

第2 応募資格

企画提案に応募できる者に必要な資格は、次のとおりとする。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当する者でないこと。
- 2 この事業の募集開始時から企画提案提出時までの間に、宮城県の物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（令和2年4月1日施行）に掲げる資格制限要件に該当する者でないこと。
- 3 宮城県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- 4 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成20年11月1日施行）の別表各号に規定する措置要件に該当しないこと。
- 5 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

- 6 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第 41 条第 1 項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- 7 政治団体（政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）第 3 条に規定するもの。）に該当しない者であること。
- 8 宗教団体（宗教法人法（昭和 26 年法律第 126 号）第 2 条に規定するもの。）に該当しない者であること。
- 9 本業務を的確に遂行する能力を有し、本業務の円滑な履行ができる体制が整備できること。
- 10 事業履行実績として、過去 5 年の期間において出力 50 kW 以上の太陽光発電設備の導入実績があること。なお、需要家は自治体に限らず、民間企業等を実績としてカウントすることを認める。
- 11 本事業の実施体制の中に、建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による一級建築士、電気主任技術者（第一種、第二種、第三種のいずれか）を含んでいること。なお、当該有資格者は、本事業を実施する体制に含まれる協力事業者の中でも構わない。
- 12 共同事業者にあつては、次のいずれにも該当すること。
 - (1) 全事業者が上記 1 から 9 までを満たしていること。
 - (2) また、県は代表者とのみ実施協定及び電力供給契約を締結するため、その他の参加者については、代表者との契約により業務を行うこと。その場合においては、本業務全体の進行管理及びとりまとめ等は代表者の責任において行うものとする。
 - (3) 構成員が、他の企業連合の構成員として又は単独により本企画提案に参加していないこと。

第 3 スケジュール

企画提案募集及び質問受付開始	令和 7 年 4 月 18 日（金）
対象施設に係る資料提供の申出期限	令和 7 年 4 月 30 日（水）午後 5 時 必着
企画提案書作成等に関する質問受付期限①	令和 7 年 4 月 30 日（水）午後 5 時 必着
現地見学会の参加受付期限	令和 7 年 5 月 1 日（木）正午 必着
企画提案書作成等に関する質問への回答期限①	令和 7 年 5 月 7 日（水）午後 5 時
現地見学会の日時決定	令和 7 年 5 月 8 日（木）正午
現地見学会	令和 7 年 5 月 12 日（月）から 5 月 16 日（金）まで
企画提案書作成等に関する質問受付期限②	令和 7 年 5 月 20 日（火）午後 5 時 必着
企画提案書作成等に関する質問への回答期限②	令和 7 年 5 月 23 日（金）午後 5 時
企画提案への参加申込期限	令和 7 年 6 月 6 日（金）正午 必着
企画提案書の提出期限	令和 7 年 6 月 13 日（金）正午 必着
一次審査（書面審査）	令和 7 年 6 月 17 日（火）
本審査（プレゼンテーション審査）	令和 7 年 6 月 20 日（金）予定
選定結果通知	令和 7 年 7 月上中旬 予定
実施協定締結	令和 7 年 7 月中下旬 予定

※一次審査は、原則として応募者が7者を超えた場合のみ実施する。

※スケジュールは、発注者の都合により変更される場合がある。

第4 応募手続

1 対象施設に係る資料提供の申出

(1) 申出期限

令和7年4月30日(水)午後5時 必着

(2) 申出方法

ア メール件名を「太陽光資料提供依頼」とし、電子メールにて、申し出ること。

なお、データ容量が600MB程度であるため、大容量ファイル受信サービスなどを活用してデータの受け取り方法をメール本文に記載すること。受信方法がない場合は、メール本文にその旨記載し、県へ相談すること。

イ 電子メールアドレスは、下記のとおりとする。

kankyop@pref.miyagi.lg.jp

(宮城県環境生活部環境政策課環境計画推進班)

(3) 提供方法

申出を確認後、3営業日以内にデータを送付する。

(4) 提供データ

以下のデータを提供するが、必要最小限の範囲での抜粋データとなっているため、詳細な確認を希望する場合は、第4の3の現地見学会で原本確認すること。

- ・単線結線図(抜粋)(No1からNo8)
- ・構造計算書(抜粋)(No2、No3、No5、No7)
- ・荷重計算書(No2からNo7、No9からNo15)
- ・設計図面(No9からNo15)
- ・個別施設計画(No1からNo15)
- ・電気室の位置図(No1からNo8)

なお、以下の基本的な情報については、公募開始時点で公表しているため、参考にすること。

- ・設置可能位置(別紙2-1から別紙2-15)
- ・30分デマンド(別紙3)

(5) 提供後の取扱いについて

提供した資料については、本事業の企画提案のためのみに使用し、本公募手続き終了後は、当該目的以外に使用することのないよう、速やかに破棄すること。

2 企画提案書作成等に関する質問の受付

(1) 受付期限

ア 第1回受付 令和7年4月30日(水)午後5時まで 必着

イ 第2回受付 令和7年5月20日(火)午後5時まで 必着

(2) 提出方法

ア 指定様式(様式第1号)を用いて、電子メールにより提出すること。

イ 電子メールアドレスは、下記のとおりとする。

kankyop@pref.miyagi.lg.jp

(宮城県環境生活部環境政策課環境計画推進班)

ウ 電話や口頭、受付期間以外の質問は一切受付しない。

(3) 回答方法

質問に対する回答は、以下の期日までに宮城県環境生活部環境政策課ホームページに掲載する。ただし、質問又は回答の内容が質問者の具体的な提案事項に密接にかかわるものについては、質問者に対してのみ回答する。また、質問の内容によっては回答しないこともある。

ア 第1回受付分への回答 令和7年5月7日(水)午後5時まで

イ 第2回受付分への回答 令和7年5月23日(金)午後5時まで

3 現地見学会への参加申込

(1) 受付期限

令和7年5月1日(木)正午

(2) 提出方法

ア 指定様式(様式第2号)を用いて、電子メールにより提出すること。

イ 電子メールアドレスは、下記のとおりとする。

kankyop@pref.miyagi.lg.jp

(宮城県環境生活部環境政策課環境計画推進班)

(3) 開催日時

令和7年5月8日(木)正午までに様式第2号記載のメールアドレスへ開催日時及び集合場所をメールで連絡する。現時点では概ね以下のとおり想定しているが、施設の都合や申込状況により、変更することがある(Noは別紙1と対応)。

No	施設名称	所在地	暫定日	暫定集合時間
4	産業技術総合センター	仙台市泉区明通2丁目2	令和7年 5月12日(月)	午前10時
5	仙台第三高等学校	仙台市宮城野区鶴ヶ谷1丁目19		午後1時30分
8	県運転免許センター	仙台市泉区市名坂高倉65		午後3時30分
3	みやぎ産業交流センター	仙台市宮城野区港3丁目1-7	令和7年 5月13日(火)	午前10時
7	多賀城高等学校	多賀城市笠神2丁目17-1		午後1時
2	総合運動公園	宮城郡利府町菅谷館40-1		午後3時
1	大崎合同庁舎	宮城県大崎市古川旭4丁目1-1	令和7年 5月14日(水)	午前9時30分
15	登米警察署	登米市登米町寺池目子待井265		午後1時30分
13	女川高等学園	牡鹿郡女川町浦宿浜十二神60-3		午後4時
9	石巻合同庁舎	石巻市あゆみ野5丁目7	令和7年 5月15日(木)	午前10時
11	石巻好文館高等学校	石巻市貞山3丁目4-1		午後1時
12	水産高等学校	石巻市宇田川町1-24		午後3時30分
14	南三陸警察署	本吉郡南三陸町志津川新井田34-166	令和7年 5月16日(金)	午前10時
10	気仙沼合同庁舎	気仙沼市赤岩杉ノ沢47-6		午後1時
6	気仙沼高等学校	気仙沼市常楽130		午後3時30分

(4) 内容

- ア 所要時間 90分から2時間程度
 - イ 確認項目 設置候補箇所の視察、電気室の確認、構造計算書及び建物図面並びにボーリング調査資料の閲覧など
 - ウ 立会者 宮城県環境政策課職員及び施設管理職員
- ※なお、当日は施設管理者に対して、施設に関する基本的事項を質問することを可とするが、公募要領や仕様書に関しては、様式第1号により質問すること。

4 企画提案への参加申込

(1) 提出書類

- ア 企画提案参加申込書（様式第3号） 1部
- イ 提案施設一覧（様式第4-1号、4-2号） 1部
- ウ 企画提案応募資格に係る宣誓書（様式第5号） 1部
- エ 応募資格を満たす業務実績を証する契約書の写し等 1部

(2) 提出期限

令和7年6月6日（金）正午 必着

(3) 提出方法

持参又は郵送

(4) 提出先 宮城県環境生活部環境政策課環境計画推進班

〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8番1号 県庁13階北側

5 企画提案書の提出

(1) 提出書類 企画提案書（任意様式） 紙媒体1部及び電子ファイル

※A4版両面印刷（カラー印刷可）とし、表紙及び目次を除き30ページ以内（添付資料を含む）とする。

※ページ番号付きとし、提案内容を簡潔かつ分かりやすくまとめること。

(2) 企画提案書の構成

別紙「企画提案書の構成について」のとおり。

(3) 提出期限

令和7年6月13日（金）正午 必着

(4) 提出方法

書面 持参又は郵送

電子データ 電子メール、データ送信サービス、CD-ROMの郵送等

提出先 宮城県環境生活部環境政策課環境計画推進班

〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8番1号 県庁13階北側

電子メールアドレス kankyop@pref.miyagi.lg.jp

（宮城県環境生活部環境政策課環境計画推進班）

第5 事業予定者の決定

1 審査内容

(1) 一次審査（書類審査）

ア 実施日

令和7年6月17日（火）

イ 審査の実施方法

応募のあった企画提案書について、下記第6の審査項目及び配点に基づいて審査し、審査の結果、提案者の中から上位7者を選定する。

(2) 本審査（プレゼンテーション審査）

ア 実施日

令和7年6月20日（金）予定

イ 実施場所

宮城県行政庁舎内会議室

〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8番1号

ウ 審査の実施方法

(ア) 出席者は1提案につき3名以内とする。

(イ) 1提案者あたりの持ち時間は、30分以内（説明20分、質疑応答10分）とし、県が指示した時間から順次、個別に行うものとする。

(ウ) 応募のあった企画提案書に基づいてプレゼンテーションを行うこととし、追加資料の配付は原則として認めない。

(エ) プロジェクターの使用を希望する場合は企画提案書を提出する際に申し出ること。この場合、パソコンはプレゼンテーションを行う者が用意する。

(オ) 社会情勢等により参集が困難となった場合は、書面審査又はその他の形式により選定を行う。なお、この場合、実施方法については別途通知する。

エ 評価・選定方法

(ア) 宮城県が設置する選定委員会において、下記第6の審査項目及び配点に基づき提出書類及びプレゼンテーションの総合評価により審査する。

(イ) 事業予定者は、各委員評価点の平均が、満点の6割以上の提案者の中から選定する。

(ウ) 各委員の評価点を合計し、総合点の高い順に順位を決定する。また、採点の結果、最も高い総合点が同数の場合は、1位をつけた委員数の多い提案者を事業予定者として選定する。なお、この場合、1位をつけた委員数も同数の場合は、委員長が事業予定者を選定し、選定に当たり疑義が生じた場合は、選定委員会で協議の上、事業予定者を選定する。

(エ) 「(ウ)」で選定した結果、事業者が選定されていない候補施設が残る場合、第1順位の事業予定者が提案する施設と重複しない範囲において、第2順位の提案者を事業予定者として選定する。第3順位以降の提案者についても、候補施設の重複がなくなるまで同様の選定を行う。なお、第2順位以降の提案者の選定方法については、「(ウ)」の考え方に基づく。

(オ) 提案者が1者のみであった場合は、各委員の評価点を合計し、満点の6割以上となった場合に、事業予定者として選定する。

【選定イメージ】								
	事業者A		事業者B		事業者C		事業者D	
	単独提案	グループ提案	単独提案	グループ提案	単独提案	グループ提案	単独提案	グループ提案
施設①	○	○						
施設②		○		○				
施設③			○	○	○	○		
施設④						○	○	
総合点	1位		2位		3位		4位	

- 【1】 総合点で第一順位の事業者Aが提案する全ての施設①②を実施
- 【2】 第二順位の事業者Bは事業者Aと重複していない施設③を実施
- 【3】 第三順位の事業者Cは施設④を単独提案していないため、事業者Dが施設④を実施

第6 評価基準・配点

次の審査項目及び配点（合計 100 点）とする。※配点は一次審査・本審査ともに同様

評価項目		評価の視点	配点
1. 実績 ＜配点 15 点＞		<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間満了まで事業実施できる資金計画か。 ・過去に類似する施工実績があり、問題なく実施が見込めるか。 	15 点
2. 実施体制 ＜配点 15 点＞	工事遂行能力	<ul style="list-style-type: none"> ・実施体制や施工スケジュールは適切か。 	5 点
	稼働遂行能力	<ul style="list-style-type: none"> ・メンテナンス計画や維持、管理等の実施体制は適切か。 	5 点
	事業実施中のリスク対応	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施中に発生するリスクについて、対応できる提案となっているか。 	5 点
3. 技術提案に関する事項 ＜配点 32 点＞		<ul style="list-style-type: none"> ・提案施設について、目安容量と同程度以上の導入容量か。 	10 点
		<ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素排出削減量に関するシミュレーション等は妥当か。 	6 点
		<ul style="list-style-type: none"> ・設備の設置方法は、施設への影響が小さい提案であるか。 	8 点
		<ul style="list-style-type: none"> ・製品及び工法について、風圧、積雪、地震等に十分に耐えうる仕様となっているか。 	8 点
4. 電気料金（概算単価） ＜配点 10 点＞		<ul style="list-style-type: none"> ・提案施設において、電気料金が効果的に低減されるか。 (事業者提案単価が県提示単価 31 円/kWh (税込) を上回る提案が 1 施設でもあれば、0 点とする) 	10 点
5. 地域共生及び地域貢献策 ＜配点 12 点＞		<ul style="list-style-type: none"> ・提案施設の特性及び周辺環境に配慮した提案であるか。 ・地元市町村や周辺住民等への説明責任を県と共に十分に果たせるか。 ・施工あるいはメンテナンス等において、県内事業者を活用する提案であるか。 	12 点
6. 独自提案 ＜配点 5 点＞		<ul style="list-style-type: none"> ・創意工夫のある提案であるか。 	5 点
7. 特別加算 ＜配点 11 点＞		<ul style="list-style-type: none"> ・様式第 4-1 号あるいは様式第 4-2 号に別紙 1 の No9 から No15 までの施設に係る提案が 2 施設以上あるか。 	5 点
		<ul style="list-style-type: none"> ・様式第 4-1 号に 2 施設以上の記載があるか。 	3 点
		<ul style="list-style-type: none"> ・様式第 4-1 号あるいは様式第 4-2 号においてスケールメリットを生かした提案があるか。 	3 点
合計			100 点

第7 失格事由

次のいずれかに該当する場合は、提案者を失格とする。

- 1 提出された企画提案書等に記載されている文字の判読が困難である場合、又は文意が不明である場合
- 2 本実施要領等に従っていない場合
- 3 選定委員会におけるプレゼンテーションに参加しなかった場合
- 4 同一の応募者が 2 つ以上の企画提案書を提出した場合
- 5 企画提案方式による公正な企画提案の執行を妨げた場合
- 6 民法（明治 29 年法律第 89 号）第 90 条（公序良俗違反）、第 93 条（心裡留保）、第 94 条（虚偽表示）又は第 95 条（錯誤）に該当する提案を行った場合
- 7 その他応募者として適切でない行為をしたと選定委員会が判断した場合

第8 選定結果の公表方法・内容

- 1 選定結果の通知
 - (1) 一次審査結果の通知 ※応募者が7者を超えた場合のみ実施
審査終了後、速やかに全ての提案者に審査結果を文書で通知する。
 - (2) 本審査結果の通知
所定の手続きを経た後、プレゼンテーション審査に出席した提案者に文書で通知する（令和7年7月上中旬予定）。
- 2 選定結果の公表
審査終了後、全ての企画提案者の名称及び評価点を公表する。ただし、第1順位の事業予定者以外は、個別の評価点が特定できないよう配慮する。

第9 仕様の決定及び協定締結

- 1 仕様の決定
審査結果の通知後、県と事業予定者が協働して仕様を調整し、決定する。
- 2 実施協定の締結
仕様決定後、別紙「協定書（案）」の内容について協議した上で、速やかに事業実施のための協定を締結する。設置完了後には、当該協定に基づく電力供給契約を締結する。
- 3 第1の7の補助金の交付を希望する場合は、選定後速やかに補助金の交付申請を行う。また、原則、様式第4-1号及び4-2号に記載した補助額で申請し、交付後の増額は行わないことに留意すること。

第10 提出関係書類の様式

1	質問書	様式第1号
2	現地見学会申出書	様式第2号
3	企画提案参加申込書	様式第3号
4	単独提案表	様式第4-1号
5	グルーピング提案表	様式第4-2号
6	宣誓書	様式第5号

第11 注意事項

- 1 実施協定及び契約に関する条件等
 - (1) 機密の保持
事業予定者（事業予定者と契約する事業者を含む。）は、本業務を通じて知り得た情報を機密情報として扱い、事業の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。また、本業務に関して知り得た情報の漏えい、滅失、毀損の防止、その他適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。実施協定及び契約終了後もまた同様とする。
 - (2) 個人情報の保護

事業予定者（事業予定者と契約する事業者を含む。）は、本業務を履行する上で個人情報を取り扱う場合、個人情報保護条例（平成8年宮城県条例第27号）を遵守しなければならない。

2 その他

- (1) 提出された提案書は、原則として返却しない。
- (2) 提出された書類は、原則として、提出後の差替え、変更及び取消しは認めない。
- (3) 企画提案に要する費用は、すべて提案者の負担とする。
- (4) 提案者が企画提案を公正に執行することが困難であると認めるときは、本公募型プロポーザル方式による実施を延期又は取り止めることがある。
- (5) 本業務の実施に関して、事業予定者の企画提案の内容をそのまま実施することを約束するものではなく、県と事業予定者で協議の上、決定する。また、実施協定締結後、具体的な業務内容や進め方等については、県と協議することとする。
- (6) 提案内容は本業務の範囲とし、仕様書記載のやむを得ない場合を除き、原則として事業者提案単価を上限として提案内容を実現するものとする。仕様書に明示のない事項または疑義が生じた場合は、県と事業予定者が協議の上決定する。
- (7) 提出された企画提案書等は、行政文書となるため、情報公開条例（平成11年宮城県条例第10号）等による開示請求があった場合、個人情報や企業情報などの非開示部分を除き、開示することとなる。
- (8) 本業務は、国の補助金を財源として実施する予定であり、補助金が未交付又は減額交付となったときは、協定手続の中止、協定の解除、交付金額の減額等を行う。

第12 問い合わせ先

宮城県環境生活部環境政策課 環境計画推進班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

電話022-211-2663

企画提案書について

1 企画提案書の構成について

企画提案書は以下の項目順に作成すること。文字サイズは10.5ポイント以上、ファイル形式はMicrosoft Word、Excel、PowerPoint 形式及びPDF ファイルの限りとする。なお、仕様書に掲げる業務の目的を達成するために、より効果的な取組等を提案する場合は、必要な項目を網羅する場合に限り、以下の構成によらず企画提案書を作成し、提案することを妨げない。

(1) 表紙

「事業名」、「事業者名」、「住所」、「代表者名」、「担当者名（所属、職、氏名）」及び連絡先（電話番号及び電子メールアドレス）を記載すること。

(2) 目次

本文の項目及びページ番号を記載すること。

(3) 記載内容

ア 会社概要

イ 類似実績

ウ スケジュール（工事期間、稼働期間）（リスクへの対応含む）

エ 導入容量一覧（太陽光及びパワコンの各出力kW、蓄電池の蓄電容量kWh）

※目安容量と同程度以上を満たせない場合、理由を付記すること

オ 二酸化炭素排出削減量一覧

・シミュレーション方法

・削減量 ※排出係数は0.000429t-CO₂/kWhで統一

カ 各提案施設の説明

・施設への配慮事項の整理と対応

・想定する設置レイアウト・製品・工法等

キ 電気料金一覧（概算単価）

・事業者提案単価【円/kWh（税込）】 ※補助金を活用する場合は反映単価

・補助金充当額【千円（税抜）】 ※補助金を活用する場合のみ

ク 地域共生及び地域貢献策

・周辺環境等への配慮事項の整理と対応

・県内事業者との関わり

ケ 独自提案

2 企画提案に求める視点について

(1) 最大限の設備導入

自家消費率を考慮しながら、県有施設へ最大限の太陽光発電設備を導入するためには、多くの施設へ導入することが重要であり、スケールメリットを生かすことで、施設単位での導入が困難な施設への導入も期待する。

(2) 財政負担の軽減

二酸化炭素排出量の削減のほかに、県財政の負担軽減も重要な視点であり、P P Aに係るノウハウを最大限生かすことで、費用対効果のある提案を期待する。

(3) 県内における波及効果

P P A自体が近年導入され始めたスキームであることから、県内企業や県内自治体への普及啓発に繋がるよう、地域振興に資する取り組みを期待する。